



# くわた恭子通信

<http://kyoko.moo.jp>  
[zxkyoko@yahoo.co.jp](mailto:zxkyoko@yahoo.co.jp)

[無所属]

発行日 令和3年1月26日  
発行者 広島市議会議員  
くわた 恭子  
731-5153 佐伯区河内南2-30-2  
TEL929-2930 FAX929-2928  
OPEN 9時~12時(月~金)

寒中、お見舞い申し上げます。新型コロナウイルス感染症とともに令和3年を迎えました。地域の皆様、いかにお過ごしですか。ウイルスとの戦いも1年になります。感染はまたまた拡大傾向です。医療現場が崩壊寸前。現場のカビ菌はぼろぼろと感染しています。そんな中、コロナ対策の特別措置法の改正が政府に提案。入院に心配ない感染者に懲役の罰則が入りました。みんなおなじ方向に走り出しました。注視にはなげきまじりませんね。

## ワクチン

期待するのは、ワクチンの接種です。政府は2月下旬に接種開始できるよう進めると発表しました。報道では12月接種の行程表を市町村に示したとあるが、大まかなものでしかないよう。ファイザーのワクチンなら零下75度で保管管理しなければならない。3月下旬には、広島市で10台くらい冷凍庫が支給されるとの事。まずは医療従事者からの接種だが、3月下旬には65歳以上の高齢者が接種できるようシステム改修が必要。接種券の発送、コールセンターの設置。1回の接種には1000本のワクチンの解凍が必要、無駄なく、多くの人に効率よく接種する体制づくりが課題とする。ワクチン接種について新たな専従班が配置されました。



議員報酬削減の趣旨説明

## 80万人PCR検査

1/15、広島県知事が広島市中心部の住人と就業者を対象にした80万人のPCR検査を無料で行うとの報道がありました。すぐ、同僚議員から電話が入り「こんなおかしいこと止めさせたい2人だけでも反対して知事に直訴しよう」というのです。・・・確かにそうですが新聞報道でも専門家の意見としては否定的な意見が多く、全国初の大量検査です。PCR検査は検査を受けた時の状態しかわかりません。基本検査を行うのは県ではなく広島市です。ワクチン接種の体制作り以外に80万人の検査を行うのは、県からの応援があったとしても不可能です。80万人全員が受けるとは思わないが、無料だからと検査を受ける方が増えれば、陽性者も増える。その方々の追跡調査、ホテル療養体制をどうするのか。多額の検査費用の捻出等々、課題山積です。1/23の報道では、県議会は、2月3・4日に臨時議会を開き、80万人PCR検査等の補正予算を審議するとある。県議会でも異論があると聞か、…慎重な審議を期待する。

## 広島市平和の推進に関する条例（仮称）素案まとまる 市民意見を募集

市議会は「広島市平和の推進に関する条例（仮称）」を今年度末を目標に制定するよう準備をしている令和元年6月から各会派からの選出委員1人からなる政策立案会議を設置（私もメンバーの1人）し検討。この度、素案をまとめ、1/15~2/15まで市民意見を募集し条例に反映させ最終案を作る予定

昭和20年8月6日に何が起こったのか、被爆者の苦しみ、復興への努力、広島市が行ってきた平和推進活動に触れ  
条例前文抜粋  
しかしながら、被爆75周年を迎え、被爆者の高齢化が一段と進み被爆体験を直接聞き知る機会が失われつつある。また、市民による平和の推進に関する活動の担い手が高齢化し、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴えることが難しくなっている。今では、8月6日に何が起こったか、知らない子どもたちもいる今日、核兵器の廃絶にむけては、世界的にその気運は高まっているものの、実現までにはいまだ多くの課題がある。  
私たち広島市民は、こうした現実を踏まえ、昭和20年8月6日の惨状と復興への道のりを伝え残し、世界に対し、行政を始め各界各層の多くの人々と共に「絶対悪」である核兵器を廃絶するために積極的に声を上げ、行動し、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に努めることを決意し、この条例を制定する

前文に続き、条例の目的、平和の定義、広島市の責務、市議会や市民の役割など10項目からなる条例とした。なぜ、いま条例が必要なのか広島市はこれまで年間約30億円の平和行政の予算を確保してきた。この額は地方都市としては破格の額である。人類史上初の被爆国として将来に向けて一定程度の予算を確保し活動を推進することが重要と考えての制定

議会が条例を作るのは、議会基本条例に続いて2回目。議会の役割は行政の事業や予算の監視役が主な仕事となっているが、条例を作るのも重要な仕事。議会改革の中で政策立案の会議を設置した。今後も必要な条例を作っていくことになると思う

# コロナ感染は拡大している 議員報酬削減を再び提案

昨年5月の臨時議会、本市の財政に重大な影響を与えることを懸念するという提案理由で、議員報酬の減額を行いました。減額は報酬の1割、期間は半年間です。各会派共同提案でしたので、減額の割合、期間は賛同の得やすい内容とし感染の収束を念頭に置いたものではありません。この時は、市長はじめ副市長、特別職職員も同様に減額をされ、減額の期間はいずれも11/30 12月議会の時にはすでに期限切れの状態でした。

1月下旬の現在広島市の感染者数は減少傾向ですが、提案時期は1日の感染者数が東京都の1.5倍の時期であり、県は現在2/7まで延長となった飲食店などの時短要請を行っていました。5月に報酬削減を提案した時期より明らかにコロナ感染状況は悪化しています。また県は知事を含む6人の特別職の給与減額を継続する事を決定済み。市議会も削減は継続するべきと5月と同様の内容で提案しました。結果は賛成19・反対33で否決されました。

議長選出の最大会派からは、報酬削減に対し反対の議論も出されました。内容はよくわかりませんでしたが、報酬削減する事とは、市長さんとも県議会とも歩調をあわせ、全員が賛成でないと提案には、いきません... と受け取りました。

12月議会はじめ、議長、主要会派には、引き続きの報酬削減を持ちかけましたが、反応は良くありませんでした。我々の中にも賛否ありましたが最終的には提案できずじまりました。私達、議員の報酬削減の総額も徴々たるものですが、厳しい市民の生活を考えれば、やはりその痛みを感じる事が必要でみるといつも思っています。市長さん、知事に習って、後から給与削減を追加議案で提案するのは、カッコ悪かったので止め...

# 河井夫妻買収事件に関する 辞職勧告決議案に賛成

7/18の臨時議会、9/25の9月定例議会に続き、3回目の辞職勧告決議案が共産党から提出されました。今回、辞職勧告の対象となったのは、3人、海徳議員、今田議員、谷口議員です。毎回対象者が違うのですが今回、3人にした理由は、初めの二人は裁判で違法な金との認識で受け取ったと証言していること、谷口議員については、9月議会を欠席されていたため決議案提出を見送った為と聞いています。今回は特に反対討論も無く、粛々と否決されました。賛成は共産党以外は私を含め2人でした。次の2月定例議会では裁判での証言を全員が終えるため13人の辞職勧告が出されるのだと思っています。しかし、何度辞職勧告が出されても、辞職する議員はいません。同様に13人が受け取ったとする県議会は辞職勧告の提案すら無い。

河井買収事件に関し、中国新聞が県内全員の議員に対しアンケートを実施、県議会の回答率が36%と際立って低いのが目立つ。最大会派が回答しなかった為としている

1/21河井案里被告の有罪判決がくだされた。が、受け取った側の刑事処分が何も無いのはどう考えてもおかしい。辞職勧告がいつまで出されるかわからないが、出されなくなったら何事もなかったように終わるのだろう。



コロナ禍の議会運営、マスクに感染対策は怠りません...  
この通信は会派の承認を得て発行している

# 広島市 パートナーシップ宣誓を導入 市営住宅への入居を認める

今年1/4 広島市はパートナーシップ宣誓制度をスタートさせる。要項ではすべての人がお互いの人権を尊重し多様性を認める社会の形成向け制度を定めるとする。宣誓しようとするものは、揃って市職員の面前においてパートナーシップ宣誓書に自ら記入し市長に提出するとある。市長は宣誓者が要件を満たしていると認めるとき、パートナーシップ宣誓書受領証及び宣誓書受領カードを交付するとしている。通常の婚姻にはまだまだ及ばないが、ある程度の権利が認められる。

12/11建設委員会に付託された条例改正に市営住宅等条例の一部改正が提案された。同性カップルを市営住宅の入居条件である同居家族として認める内容の改正、施行は4/1とする。1/4の制度開始から2件の宣誓書受領証を交付している。日々、問い合わせが来ているという状況ではないが、静かに進んでいる感じを受ける。誰もが自分の権利を認めてくれる所に住みたいと思うのは当然の事と思う。